

Title	資本の高蓄積過程における農村兼業労働市場の展開とその機能： 高度経済成長後半期の低賃金労働力基盤としての農家兼業労働力の検討
Sub Title	The development of the labour market supplied by part-time farming households and its function under high capital accumulation
Author	阿部, 誠
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1982
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.75, No.6 (1982. 12) ,p.873(65)- 892(84)
JaLC DOI	10.14991/001.19821201-0065
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19821201-0065

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

資本の高蓄積過程における

農村兼業労働市場の展開とその機能

—高度経済成長後半期の低賃金労働力

基盤としての農家兼業労働力の検討—

阿 部 誠

1. はじめに
2. 高度経済成長の下での農家の総兼業化
3. 農村における労働市場の展開
4. 農村兼業労働市場とその特徴
5. 資本の高蓄積過程における再生産構造と農村兼業労働市場
6. むすび

1. はじめに

我が国の農家は、高度経済成長の下で、総兼業化といわれるほどに兼業が深化したことは広く知られている通りであるが、本稿の課題は第一に、このような農家の兼業労働者を農外の雇用労働力の面から把握して、この労働力をめぐる労働市場の展開と構造を検討することである。その上で、兼業労働力が、資本の高蓄積を実現する構造の中に、低賃金労働力基盤としてどのようなかたちで組み込まれ、いかなる役割を果たしてきたかを明らかにすることを第二の課題としている。

我が国では、戦前はもとより戦後においても、豊富な農村の労働力が高度経済成長を支える重要な労働力供給基盤となっていたという点については、ほとんど異論はみられない。ところが、農家労働力流動は数量的に把握されることが多く、1960年代半ばから、それまで急速に増大していた農家人口の流出量が停滞、減少へむかうと、農村労働力以外に新たな労働力供給基盤が形成されてきたこともあって、⁽¹⁾農家労働力の農外の労働力基盤としての役割は軽視されるようになった。例えば、高木督夫は、高度経済成長下の産業予備軍としての農家労働力供給の減少傾向と、その比重の相対的低下の面を強調している。⁽²⁾

しかし、この時期には兼業農家の増大、兼業深化が急速に進んだのであり、ほとんどが賃労働兼

注(1) 1960年代後半に女子の労働力化が急速に進み、産業予備軍としての比重も高くなった点は認めねばならない。

(2) 高木督夫「日本資本主義と賃金問題」(法政大学出版局, 1974) 237~240頁。但し、高木督夫は、ここで、「農業部門予備軍」が一定の絶対量としては再生産されていることも認めている。

業化であったから、農家の兼業化は、農村内に豊富な農外雇用労働力が滞留し、労働市場が展開したことを意味している。農家労働力流動の点からみれば、数量的変化と同時に、流動の形態が兼業形態中心へ変化したことになる。こうした兼業農家については、農民層分解論との関連で、農業生産やその担い手層の問題から兼業農家をいかに把えるかという問題意識にたつた、農業経済学からの研究は相当の蓄積をみている。⁽³⁾これに対して、農家の兼業化を農外の雇用労働力の面から分析し、問題を明らかにした研究はきわめて少ない。⁽⁴⁾したがって、労働問題研究では農家労働力流動は形態の変化が注目されることなく、労働力供給基盤としての役割が、数量的側面からのみ、高木督夫のように過少に評価されることになったと考えられる。⁽⁵⁾

そこで本稿での主要な問題関心は、農家労働力の労働力供給基盤としての役割を、これまで十分には注目されてこなかった、流動の主要形態である兼業労働力の分析によって評価しなおすという点にある。

では、兼業労働力の分析をいかに行なうか、という点が次に問題となる。美崎皓は、「農民諸階層は、一部上層農を除いて、(中略)その農業所得が都市労働者の賃金所得より低く、また資本主義大発展期における資本の召集を待ちうけているかぎり、彼等は農民のままですでに相対的過剰人口として措定されている」⁽⁶⁾と述べ、さらに、農民層分解論を否定して、農外労働市場での労働力の吸収の程度が、農民分解=流出の程度を左右するという分析の枠組を提示している。⁽⁷⁾しかし、農民を相対的過剰人口と把握しても、それが農外労働力として資本の下に包摂されるまでの過程——労働力供給側と需要側の論理、両者の結びつき——を分析することなしには、彼らの低賃金労働力としての性格やそこでの問題の所在を明らかにすることはできないであろうし、また、相対的過剰人口の多様な、現実の存在形態と、そのちがいを把えることはできず、農家労働力流動の形態の変化をも分析することはできないだろう。しかも、農民を相対的過剰人口として措定したとしても、その流動は、労働市場の需要側の要因^{だけ}から生ずることはなく、農家経済に対応した供給側の相対

注(3) 兼業農家論の論点を整理したものとして、青木紀「兼業農家論の問題と課題」(「農林業問題研究」第41号、1975)と田代洋一「兼業農家論をめぐる諸問題」(「農林金融」第33巻第5号、1980)等がある。

(4) 江口英一「現代の低所得層」下巻(未來社、1980)第8章が労働市場面からのほとんど唯一の本格的研究であろう。このほか、問題を提起したものとして、美土路達雄「農村在住労働者の諸問題」(「労働組合運動の理論」第3巻、大月書店、1970)・上原信博「農家の総兼業化と賃金問題」(「経済」107号、1973)があげられるほか、その実態を明らかにしたものとして井上和衛「農村工業化に伴う低賃金労働力創出」(「労働科学」第51巻第2号、1975)等の井上和衛の一連の研究が重要である。また、田代洋一、宇野忠義、宇佐美繁「農民層分解の構造」(御茶の水書房、1975)の第一章は農民層分解を労働市場との関係で論じており注目される。中央大学経済研究所編「兼業農家の労働・生活・社会保障」(中央大学出版部、1982)は最近の注目すべき労作であるが、分析は高度経済成長破綻以降の時期を対象としており、本稿の分析の時期とは異なっている。

(5) 高木督夫に対する上原信博の批判(上原「前掲論文」79~80頁)は、数量的な面では的確で、高木督夫もこの批判を受け入れているが、やはり、労働力供給基盤としての構造の点からの批判にはなっていないように思われる。

(6) 美崎皓「現代労働市場論」(農林漁村文化協会、1979)21頁。

(7) 同上書、128頁及び133~4頁参照。

的に独自の論理によっても規定されると考えねばならない。⁽⁸⁾美崎皓に限らず、戦後の我が国の雇用問題の研究では、低賃金労働力の問題が直接に資本蓄積と結びつけて分析されることが多く、労働力供給基盤自体の分析やそれと低賃金労働力の形態との関連についての分析は十分には行なわれてこなかったといえることができる。⁽⁹⁾しかし、労働力供給の面の分析ぬきにしては、相対的過剰人口あるいはさまざまな形態で存在する低賃金労働力の、資本蓄積にとっての役割を理解することは困難であろう。なぜなら、この分析がなくては、労働市場で取引される労働力の質や賃金形成のメカニズムを明らかにすることができないからである。⁽¹⁰⁾

本稿は、高度経済成長を支えた労働力基盤の一つとして、農家兼業労働力を分析するのであるが、その際、この労働力がいかに雇用され、資本蓄積にとっていかなる役割を果たしたかという分析の前提として、労働力供給の論理を考察する必要がある。そして、その分析を、兼業労働力は農外の雇用労働力であると同時に農業生産者でもあるという視点から、また、労働市場は重層構造を形成しているという視角にたつて、すすめることにしたい。

なお、本稿の分析は筆者の能力上、最も兼業化の進んだ60年代末以降に新たに流動化した労働力の問題にしばることとする。

2. 高度経済成長の下での農家の総兼業化

戦後の我が国の農業は、出発点となった農地改革により零細農耕様式として特徴づけられ、生産力の発展が一定に制約されたのに対して、他方、工業部門では、顛倒的に重化学工業を基軸とする再生産構造が築かれ、資本の高蓄積をすすめていったため、農工間の格差は著しく拡大し、国民経済における農業の地位は急速に低下していった。⁽¹¹⁾この結果、農村は、資本にとっての労働力供給基盤となったのであり、1955年頃から高度経済成長がはじまると同時に農家労働力の農外への大量流出がおり、農業就業人口が急速に減少したことは一般に知られている。

この間の農家労働力流動の動向は第1表の通りである。高生産性農業＝自立経営農家育成を目標⁽¹²⁾

注(8) 美崎皓には農業問題の視点はなく、農業の再建という論点も出てこないように思えるが、「農民分解」も兼業形態が多い以上、兼業農民の農業生産者としての側面をどう位置づけるかという点は、労働問題としても、兼業労働力の労働問題の所在を理解し、その労働運動の方向を考えてゆく上でも、また、広く日本経済再編の展望を考える上でも、必要な視点であろう。

(9) 農村兼業労働者の問題が十分注目されてこなかったのも、こうした研究動向を反映しているのではないだろうか。

(10) 分析視角については、田代洋一「前掲論文」と田代洋一「書評」(『農業総合研究』第29巻第2号、1975)によるところが大きい。

(11) 保志恂「戦後日本資本主義と農業危機の構造」(御茶の水書房、1975) 第一篇参照。

(12) 詳しい動向については、田代洋一「戦後日本の農民層分解」(輝峻衆三・東井正美・常盤政治編「日本農業の理論と政策」ミネルヴァ書房、1980)や同「農家労働力流動化の現段階的性格」(田代隆・花田仁伍編「現代日本資本主義における農業問題」御茶の水書房、1975)を参照。

した基本法農政の下で、これが離農・農家労働力流出を促進したこともあって、⁽¹³⁾1963年に労働力流出は一つのピークをむかえる。この頃から、流動の形態も、在宅就職の比率が大きくなり、就職流出(離村)にかわって主要な形態となるが、流出数全体は、しばらく停滞ないし減少する。そして、⁽¹⁴⁾総合農政が提唱される1960年代末から、生産調整などの農政の影響もあって、⁽¹⁵⁾新卒者を除いた既就業者の流出数が再び増大し、72~3年には39万人を超える第二のピークを形成する。このうち75~90%は在宅就職であって、新卒者を除けば、農家労働力流動はほとんど在宅就職者数の増大を反映しているのである。

第1表 農家世帯員の農外への就職者数

形態 年次	総 数				新卒を除いた農家世帯員の就職者数			
	合計	就職流出	在宅就職	(在宅の比率)	合計	就職流出	在宅就職	(在宅の比率)
1958年	514.5	370.0	144.5	(28.1)%	—	—	—	— %
1959	622.8	393.9	228.9	(36.8)	309.6	175.7	133.9	(43.2)
1960	689.0	407.0	282.0	(40.9)	364.2	196.1	168.1	(46.2)
1961	746.7	424.8	321.9	(43.1)	414.3	224.5	189.8	(45.8)
1962	859.1	459.8	399.3	(46.5)	378.5	197.9	180.6	(47.7)
1963	933.8	439.2	494.6	(53.0)	394.2	116.0	278.4	(70.6)
1964	890.1	414.7	475.6	(53.4)	377.2	110.2	267.3	(70.9)
1965	850.2	410.5	439.7	(51.7)	288.2	88.1	200.1	(69.4)
1966	806.8	383.5	423.3	(52.5)	244.3	71.8	172.6	(70.7)
1967	822.1	370.9	451.2	(55.0)	256.0	69.8	186.3	(72.8)
1968	787.2	338.1	449.1	(57.1)	249.6	58.0	191.6	(76.8)
1969	799.8	329.8	470.1	(58.8)	285.8	61.0	225.0	(78.7)
1970	792.9	312.5	480.4	(60.6)	312.1	63.7	248.3	(79.6)
1971	818.5	280.1	538.4	(65.8)	369.7	47.3	322.4	(87.2)
1972	793.0	245.3	547.8	(69.1)	396.4	47.5	348.9	(88.0)
1973	774.6	219.1	555.6	(71.7)	395.5	33.4	362.1	(91.6)
1974	638.4	190.3	448.1	(70.2)	290.1	26.6	363.5	(90.8)
1975	567.8	167.8	400.2	(70.5)	254.5	23.1	231.5	(91.0)

単位) 就職者数は1,000人, 比率は%
出所) 農家就業動向調査

こうした点を第2表で農家数の推移からみれば、農家労働力流動は農政の狙い通りには離農へつながらず、むしろ、流動形態の変化にもあらわれているように、総兼業化といわれるほどの兼業農家の増大——賃労働兼業中心である——をもたらしたことがわかる。

農家労働力流動=兼業化をひきおこしたのは、農外の労働力需要の拡大と同時に、第3表に示されるような農家経済での農業所得の一貫した相対的低下である。農業所得は上昇しているにもかかわらず、農業依存率は30%程度まで下がっており、また、農業所得による家計充足率も69年に50%

注(13) 基本法農政は高度経済成長にあわせた労働政策としての性格ももっていたと考えられるが、この関連は黒川俊雄・加藤佑治『労働流動化政策』とその背景(「労働農民運動」1967年9月号)や常盤政治『高度経済成長』下の農政と兼業構造(「土地制度史学」第57号, 1972)を参照。

(14) 「総合農政」の閣議決定は1970年2月だが、その方向は、すでに1968年7月の農相指示で明らかになっている。

(15) 常盤政治「前掲論文」10頁参照。

資本の高蓄積過程における農村兼業労働市場の展開とその機能

第2表 専兼別農家数の推移

a.) 専兼別農家数

専兼別 年次	専 兼 別 農 家 数 単位：1000戸					農家の専兼別構成比(単位：%)			
	総農家数 (増減率)	専業農家数 (増減率)	兼業農家数 (増減率)	第I種 兼業	第II種 兼業	農家 総数	専業 農家	第I種 兼業	第II種 兼業
1955年	6,043 -%	2,105 -%	3,938 -%	2,275	1,663	100.0%	34.8%	37.6%	27.5%
1960	6,057(0.23)	2,078(Δ1.28)	3,979(1.04)	2,036	1,942	100.0	34.3	33.6	32.1
1965	5,667(Δ6.44)	1,219(Δ41.34)	4,446(11.74)	2,081	2,365	100.0	21.5	36.7	41.7
1970	5,402(Δ4.68)	845(Δ30.68)	4,557(2.50)	1,814	2,743	100.0	15.6	33.6	50.8
1975	4,953(Δ8.31)	616(Δ27.10)	4,337(Δ4.83)	1,259	3,078	100.0	12.4	25.4	62.1

出所) 農業センサス

b) 兼業農家の主な兼業種類の構成(構成比)

兼業の 種類 年次	第 I 種 兼 業 農 家					第 II 種 兼 業 農 家				
	雇 用 兼 業					雇 用 兼 業				
	恒 常 的 職 員 勤 務	恒 常 的 賃 労 勤 務	出 か せ ぎ	人 夫 日 雇	自 営 兼 業	恒 常 的 職 員 勤 務	恒 常 的 賃 労 勤 務	出 か せ ぎ	人 夫 日 雇	自 営 兼 業
1960年	18.8	24.2	3.9	23.3	29.8	23.6	25.6	1.6	13.6	35.6
1965	18.8	21.7	11.3	35.8	12.5	27.3	25.9	6.3	16.7	23.8
1970	16.0	24.3	8.4	40.8	10.5	22.9	31.6	4.3	19.3	21.8
1975		42.2	6.4	40.4	11.0	60.8		3.2	17.6	18.4

単位) %

出所) 農業センサス

を割り、40%以下になっている。この要因については、⁽¹⁶⁾ 第一に、機械化等による減価償却費増大が、経営耕地の零細性の下で、それにみあう十分な収益増大につながらず、農業所得率が低下傾向を示している点があげられる。また、第二の要因は、都市勤労者の消費水準が農村へ普及し、農家の消

第3表 農家経済の推移(全国)

(単位:1,000円)

(単位:%)

	農業所得	農外所得	農家所得	家計費	農業依存率	農業所得による 家計費充足率	農業所得率
1955年	255.6	102.5	358.1	312.8	71.4	81.7	68.6
1960	219.2	192.1	411.3	368.4	53.3	59.5	62.1
1961	236.7	222.8	459.5	415.6	51.5	57.0	60.4
1962	269.8	255.6	525.4	459.8	51.4	58.7	59.6
1963	288.8	296.1	584.9	515.8	49.4	56.0	57.8
1964	318.8	347.8	666.6	583.2	47.8	54.7	56.5
1965	365.2	395.6	760.8	654.5	48.0	55.8	57.2
1966	413.3	448.1	861.4	726.4	48.0	56.9	57.0
1967	510.1	519.6	1,029.7	853.0	49.5	59.8	58.7
1968	527.0	598.7	1,125.7	958.0	46.8	55.0	56.9
1969	529.3	720.7	1,250.0	1,082.6	42.3	48.9	54.6
1970	508.0	885.2	1,393.2	1,225.2	36.5	41.5	51.6
1971	469.6	1,068.1	1,537.7	1,361.7	30.5	34.5	48.9
1972	585.2	1,267.7	1,852.9	1,550.9	31.6	37.7	51.9
1973	742.0	1,566.7	2,308.7	1,863.5	32.1	39.8	52.6
1974	923.0	2,027.9	2,945.9	2,299.9	31.3	40.1	51.9

出所) 農家経済調査(但し1955~70年については、これにもとづく農林省他編

「農業経済年統計」第1巻「農家経済調査」による。)

注(16) この要因については保志恂「前掲書」157~161頁参照のこと。なお、田代洋一「戦後日本の農民層分解」(前掲)は家計費上昇の論理と農民層分解の関係について重視している点が注目されるが、農業経営費増大の視点が欠落している。

費欲求を高めて家計費を上昇させる中で、農業所得がこれに対応できないという点が考えられる。こうした二つの要因の下での農家経済の不安定化が、離農・都市への労働力流出へつながらず、兼業化して農村内に滞留するのは、流動の対象が世帯主や主婦等の離村しにくい層へ及んできたことや、都市の雇用・生活が一層不安定となってきたことに加えて、高度経済成長の下で進められてきた地域開発⁽¹⁷⁾によって、農村でも雇用機会が拡大したこと等いくつかの理由があげられるであろう。いずれにせよ、雇用機会の拡大のなかで、農家は農家経済の不安定化に対し、農外賃金収入を中心とする兼業所得への依存を強めるというかたちで対応していったのである。

ところで、本稿の対象としている1960年代末から70年代初めは、在宅就職を中心に農家労働力流出＝兼業化が著しく進み、農家の総兼業化といわれたが、これは三つの点から把握することができる。第一には、兼業農家が増大し、全農家の85%、5.0ha未満農家の大部分が兼業農家になった点があげられる。兼業の内容は雇用兼業がほとんどであって、次の点と関連するが、恒常的な勤務が特に増大している。第二の点は、兼業農家の中でも第Ⅱ種兼業農家の増大が顕著で、全体の50%をこえて我が国農家の主要な形態となったことである。第4表に示されるように、特に、0.5haから2.0ha未満の農家で第Ⅱ種兼業農家が増え、都府県の農家の約7割を占める1.0ha未満では、半分以上がこの形態となっている。そして、第三に、農業専従者が大幅に減少し、農家での農外雇用への多就業化が進んだ点が重要である。農家の就業構造は第5表の通りで、60年代末から雇用兼業だけで、平均1人を上回る複数の就業者がいるようになった。第6表で耕地面積別にみれば、1.5ha

第4表 経営規模別の農家の専業別構成比 1)

年次 専業別 農家数 経営耕地 面積	1965年			1975年				
	農家総数 (単位:戸)	専業別構成比(%)			農家総数 (単位:戸)	専業別構成比(%)		
		専業 農家	第Ⅰ種 兼業農家	第Ⅱ種 兼業農家		専業 農家	第Ⅰ種 兼業農家	第Ⅱ種 兼業農家
例外規定農家	11,374	34.2%	13.7%	52.1%	10,594	38.8%	20.5%	40.7%
0.3ha未満	1,131,357	8.9	15.8	85.3	1,119,152	8.0	2.6	89.4
0.3ha~0.5ha "	953,609	10.5	19.7	69.8	865,300	7.1	7.8	85.1
0.5ha~0.7ha "	808,121	14.7	39.6	45.7	692,043	8.2	17.1	74.7
0.7ha~1.0ha "	953,895	21.8	55.2	23.0	744,068	10.8	30.7	58.5
1.0ha~1.5ha "	945,111	31.7	60.5	7.8	727,052	15.7	48.4	35.9
1.5ha~2.0ha "	406,866	40.5	56.8	2.7	349,288	20.8	61.2	18.0
2.0ha~2.5ha "	155,612	45.9	52.5	1.6	161,951	23.8	67.0	9.2
2.5ha~3.0ha "	58,779	50.1	48.6	1.3	73,661	25.1	69.2	5.7
3.0ha~5.0ha "	40,851	54.6	43.6	1.8	67,027	28.0	67.7	4.2
5.0ha以上					8,672	45.1	50.0	4.9
計	5,465,794	20.5	37.2	42.3	4,818,868	11.6	25.3	63.1

出所) 農業センサス

1) 北海道を除く都府県の農家数

注(17) 農業の機械化が農業経営費を上昇させ、農家経済を不安定にしている点を考えれば、農業機械の保有が兼業化を進めているわけで、離農せずに兼業化する理由の一つは、このメカニズムであるとも考えられる。なお、これと関連して、農村が機械産業の重要な市場であったことは、資本蓄積との関係で重要であろう。

資本の高蓄積過程における農村兼業労働市場の展開とその機能

未満の農家の多就業化が進んでおり、とりわけ零細農家では、都市勤労者世帯を上回るほどに兼業への多就業がみられる。一方、農業専従者は1人もいない農家が増大し、1.0ha未満の農家のうち、半数をこえている⁽¹⁸⁾。とはいえ、0.5ha以上の農家では、専従者がゼロでも、大部分は農業補助者がいて⁽¹⁹⁾、第6表の通り、自家農業への就業者を複数かかえているのである。したがって、0.5~1.5haの農家については、農外雇用への多就業化とあわせて、農業生産への従事者がなお複数存在しているわけで、その意味では、就業構造の面でも、まさに「兼業」化が一層深化したといえることができる。

こうした就業構造は農家経済の構造を反映したもので、第7表で明らかなように、この0.5~1.5haの農家では、農業所得と兼業所得の合計によって家計が充足され、どちらの所得も家計にとり不可欠となっている「兼業」の構造の下で、農業依存率が50%を割って、賃金収入中心の兼業所得へ

第5表 農家世帯員の就業状態(全農家)

就業状態 年次	家族数	就業者数	自家農業	雇用兼業	(内訳)			自営兼業
					臨時的 賃労働	恒常的 賃労働	恒常的 職員	
1960年	5.70	2.86	2.08	0.67	0.15	0.29	0.23	0.11
1965	5.25	2.69	1.66	0.91	0.21	0.38	0.32	0.12
1966	5.14	2.70	1.64	0.94	0.23	0.39	0.32	0.12
1967	5.08	2.71	1.64	1.00	0.22	0.41	0.37	0.10
1968	4.99	2.72	1.64	0.99	0.22	0.40	0.37	0.09
1969	4.89	2.68	1.50	1.08	0.27	0.43	0.38	0.10
1970	4.82	2.66	1.41	1.16	0.32	0.45	0.39	0.09
1971	4.73	2.65	1.32	1.23	0.32	0.48	0.43	0.10
1972	4.64	2.64	1.27	1.27	0.32	0.50	0.45	0.10
1973	4.60	2.59	1.21	1.29	0.33	0.51	0.45	0.07
1974	4.58	2.60	1.21	1.30	0.29	0.54	0.47	0.09
1975	4.54	2.56	1.21	1.27	0.26	0.53	0.48	0.08

単位)人
出所)農家経済調査

の依存を強めている。この階層は、60年代後半に、第二種兼業農家の比率が急速に高まっており、就業構造の面でも、農家経済構造の面でも、この時期の兼業化の中心であったと考えられるのである。しかし、この層の農家ばかりではなく、1.5ha以上の階層でも兼業化は進んでおり、上層農も大部分は、相対的に多くの農業就業者をかかえ、農業依存率も相対的に高い水準を維持しているにせよ、農外賃労働収入による兼業所得なしには農家経済は維持できなくなっていることに、同時に注意する必要があるだろう。これに対して、0.5ha未満の農家は、この時期以前の早い段階にすでに兼業化が進んでいたため、この時期には、大部分の農家で農業専従者がなく、自家農業就業者も

注(18) 「1975年農業センサス」による。

(19) 農業の機械化が進んで農業労働時間が大きく減少したため、農業生産は、農業専従者がなくとも、補助者だけで行なえるようになった。このことが、農業専従者を減らし、兼業化を進める要因の一つとなっている。

(20) 農業専従者のいない農家は、0.3ha未満の農家の89%、0.3~0.5haの73%であるが、特に、0.3ha未満農家の61%は補助者もゼロとなっている。なお、0.3~0.5haの農家では、補助者もない農家は37%で、それほど多くはない(「1975年農業センサス」)。

第6表 経営規模別の世帯の就業者数¹⁾(1973年)

経営 耕地面積	就業者数 家族数	就業者数							自営兼業
		自家農業		雇用兼業				自営兼業	
		男	女	臨時的 賃労働	恒常的 賃労働	恒常的 職員			
0.1ha~0.5ha	4.07	0.50	0.14	0.36	1.62	0.36	0.59	0.67	0.12
0.5 ~1.0	4.58	1.17	0.43	0.74	1.34	0.34	0.55	0.45	0.10
1.0 ~1.5	4.95	1.81	0.80	1.01	1.02	0.26	0.45	0.31	0.06
1.5 ~2.0	5.30	2.10	0.96	1.14	0.86	0.29	0.35	0.22	0.05
2.0ha以上	5.73	2.45	1.19	1.26	0.73	0.30	0.28	0.15	0.04

単位) 人

出所) 昭和48年度農家経済調査

1) 北海道を除く都府県の農家の平均

第7表 経営規模別の農家経済¹⁾(1973年)

経営耕地面積		単位	全農家	0.1~ 0.5ha	0.5~ 1.0ha	1.0~ 1.5ha	1.5~ 2.0ha	2.0ha 以上
農 業 所 得	1,000円	710.8	198.0	592.9	1,106.0	1,444.4	1,900.9	
農 外 所 得	1,000円	1,602.9	2,047.1	1,658.4	1,238.9	981.9	779.1	
農 家 所 得	1,000円	2,313.7	1,245.1	2,251.3	2,344.9	2,426.3	2,680.0	
家 計 費	1,000円	1,871.7	1,802.7	1,874.0	1,888.8	1,911.1	2,094.0	
農 業 依 存 率	%	30.7	8.8	26.3	47.2	59.5	70.9	
農 業 所 得 による家計費充足率	%	38.0	11.0	31.6	58.6	75.6	90.8	

出所) 昭和48年度農家経済調査

1) 北海道を除く都府県の農家の平均

0.5人ときわめて少なくなっている。そして、所得面でも農業所得の比重はごくわずかなものとなり、もはや、農家としての実体を備えていないようにみえるが、農家経済が大きく農外所得へ依存するなかで、その所得は、1.62人という世帯員の多就業で支えられているのであり、ここにも「兼業化」の深化した一つの形態を認めることができよう。

こうした農家総兼業化の下で流動化した農家労働力の労働市場の分析を、次章以下で検討してゆく。

3. 農村における労働市場の展開

前章でみたように、高度成長の下で農家の兼業化が雇用兼業を中心に急速に進み、これに対応して、1960年代末から、在宅就職のかたちで、農家労働力の流動が急速に拡大したことは、労働市場の点からみれば、兼業化にあわせて、農村地域において労働市場が一定の展開をしてきたことを意味する。この時期は、特に、以前は農業労働や家事・育児に従事していた新卒以外の農家の既就業者の在宅就職が、新卒者の在宅就職を上回って急速に増大している。そして、農外雇用についている者の多くは、第8表の通り農業にも従事する兼業労働者であるから、60年代末以降、農村では

資本の高蓄積過程における農村兼業労働市場の展開とその機能

新卒以外の農家兼業労働力を中心とした労働市場が展開したといえよう。この点を第9表で地域別にみれば、東北地方で在宅就職者が大幅に増え、全国のうちに占める割合も大きくなっていることが目につく。このほか、北陸、南関東、南九州も在宅就職者が増大している。南関東は大工業地帯に近接しており、大都市の労働市場の展開に直接結びつくため、ほかの地域の農村の問題と一緒に論ずることは困難であるが、そのほかの東北・北陸・南九州などは、従来は開発が遅れた、いわば純農村地域といわれてきた地域で、そうしたところを中心として、この時期、農村の労働市場が新たな展開をみせたといえることができる⁽²¹⁾。

第8表 勤務を主とする農家世帯員の推移

	男 子				女 子			
	勤務を主とする者				勤務を主とする者			
	(増減率)	農業にも 従事	農業に 従事せず	(増減率)	農業にも 従事	農業に 従事せず		
1963年	2,673.8	—%	1,351.6	1,322.2	956.3	—%	269.1	687.2
1964	2,782.8	4.1	1,424.9	1,357.9	1,051.1	9.9	305.7	745.4
1965	2,817.5	1.2	1,495.3	1,368.6	1,108.1	5.4	335.2	772.9
1966	2,917.5	3.5	1,567.3	1,350.2	1,161.8	4.8	372.8	789.0
1967	2,967.7	1.7	1,636.5	1,331.2	1,217.9	4.8	411.6	806.3
1968	2,995.4	0.9	1,703.8	1,291.6	1,275.1	4.7	454.9	820.2
1969	3,036.1	1.4	1,773.5	1,262.6	1,346.4	5.6	504.1	842.3
1970	3,107.6	2.4	1,799.6	1,308.0	1,446.2	7.4	541.0	905.2
1971	3,188.7	2.6	1,850.0	1,338.7	1,541.9	6.6	598.9	943.0
1972	3,386.5	6.2	2,374.4	1,012.1	1,780.3	15.5	941.4	838.9
1973	3,493.8	3.2	2,458.3	1,035.5	1,846.6	3.7	989.2	857.4
1974	3,586.4	2.7	2,540.1	1,046.3	1,937.6	4.9	1,052.9	884.7

単位) 1,000人

出所) 農家就業動向調査

農村において農家世帯員を中心に労働市場が展開するには、農家経済の面での兼業化の要因と同時に、農村地域での、農家労働力の需要者＝農外資本の一定の集積が前提となる。この点では、1960年代にすすめられた地域開発政策の下で、農村やその周辺に工場などの資本の集積が進んでいたが、特に、1960年代末からの「農村工業化」によって、労働市場が展開したとみることができる。「農村工業化」は農村の豊富な労働力と安い土地を求めて、1968年頃から中小工場が急速に農村へ進出したことをさすのであり、これは、1971年の「農村地域工業導入促進法」⁽²²⁾によって、総

注 (21) 地域別の構造的分析は別の研究にゆずらねばならないが、兼業化は近畿以西で早くから進んでいたとみてよいだろう(保志恂「前掲書」第二篇第1章参照)。なお、野原敏雄「戦後日本資本主義と地域経済」(「講座 今日日本資本主義 第2巻」大月書店、1981)も参照のこと。同書では、南九州では離農した在宅就職者の多い点を指摘している(「同書」303頁)。

(22) 農村工業化の性格と実態については、井上和衛「前掲論文」参照。同論文でも指摘される通り、農村工場の進出だけでなく、この過程で、「納屋工場」の広汎な発生もみられるのである。農村工業化の実態の研究は、このほか、中安定子「農村工業化」(「日本の農業」80号、1972)、華山謙「農村における工業立地要因」(「同書」87号、1973)、今井健「農村地区における工場進出と主婦兼業化」(「経済」103号、1972)、江口英一「前掲書」第8章、池田正孝「最近における農村工業の動向について」(「国民金融公庫調査月報」139号、1972)等があげられる。

第9表 地域別の農家世帯員の在宅就職者¹⁾

地域	1960年	1963年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年
全 国	285.5	494.6	439.7	423.3	451.2	449.1	470.1	480.4	538.4	547.8	555.6	448.1
北海道	5.5	14.0	12.6	13.5	10.1	10.3	9.6	7.8	16.8	17.1	18.3	10.0
東 北	17.4	52.6	54.2	55.8	54.8	65.0	72.6	69.9	74.1	82.6	91.7	75.8
北関東	53.2	64.3	54.0	52.2	59.4	57.3	59.8	62.4	46.6	40.7	42.5	29.8
南関東	13.7	30.3	23.9	27.4	27.6	28.3	26.3	26.5	53.6	51.9	50.9	39.9
北 陸	27.3	40.4	29.3	33.3	36.5	33.8	35.1	40.4	46.7	48.1	49.3	41.5
東 山	33.3	30.6	23.9	26.0	23.0	26.5	26.7	26.8	28.5	25.2	24.1	24.2
東 海	39.2	69.9	60.3	56.4	63.4	59.9	58.8	62.9	58.9	65.5	61.4	54.8
近 畿	36.9	48.0	57.6	48.4	54.0	49.0	47.0	45.6	48.9	13.0	44.8	38.4
山 陰	6.6	15.2	9.0	10.5	11.5	12.6	4.3	15.0	14.3	16.3	13.9	14.1
山 陽	14.6	42.6	36.4	27.4	34.4	33.6	15.3	46.8	41.5	42.1	43.3	29.1
四 国	7.6	29.8	27.2	23.0	22.4	22.8	28.4	24.9	33.0	35.5	29.0	26.7
北九州	24.1	43.5	37.5	41.3	44.2	40.3	42.6	37.6	57.4	27.9	27.0	39.1
南九州	6.1	13.4	13.9	8.0	9.9	9.8	12.0	13.8	18.1	17.7	26.8	19.5

単位) 1,000人

出所) 農家就業動向調査

1) 新卒者を含む

合農政に対応する政策としても推進されたが⁽²³⁾、工場進出の実態は、むしろ、同法の導入計画の外で展開された部分⁽²⁴⁾が大きい。「農村工業化」の中で農村へ立地した、いわゆる農村工場は、1960年代後半に最も発展した業種の一つである電機、自動車部品等の機械産業や、繊維縫製業、食品加工業等の中小零細の衛星工場、下請工場が中心であって、労働集約的で、特に女子雇用型のもが多かった。「農村工業化」が、従来は雇用機会の乏しかった農村地域に雇用機会を創り出すことになり、これを契機として、農村で労働市場がこの時期に展開することになるが、その過程で、農家経済の兼業依存の強まりを背景としつつ、新たな質の農家労働力が兼業形態で流動化させられ、資本の下に雇用されていったのである。

新たに流動した農家の兼業労働力を第10表で、まず性別からみると、女子の在宅就職者の増大が著しく、1968年以降は男子を上回っている。年齢の点からは、男女とも、35歳以上で増加率が大きく、全体の中での比率も高くなっている。女子は、20歳以上のどの年齢層でも増大しているが、増加率の点で、また絶対数の大きさの点でも、流動した労働力の中心は、35歳以上の中高年であったとみてよい。つまり、1960年代末から農村地域での労働市場の展開は、農家の中高年層、とりわけ女子を流動化させ、雇用労働力化したとすることができる。こうした層は、男子の場合は農家の世帯主、女子の場合は農家主婦にあたり、この層の兼業労働力化は、東北・北陸など我が国の農業の中心的地域で、農業労働の中心的な担い手までも兼業形態で雇用労働力化していることを示している。その結果、世帯の就業構造の面では、前章で指摘したように、農業生産を行なう家族協業体

注 (23) 農村工業化の政策については、島崎稔「“農村一体化”政策と農村社会」(中央大学経済研究所編「農業の構造変化と労働市場」中央大学出版部、1978)参照。

(24) 導入計画の実施状況等については、中村進「転換期をむかえた農工制度」(「工業立地」第15巻第12号、1976)参照。

資本の高蓄積過程における農村兼業労働市場の展開とその機能

第10表 在宅就職者の性別・年齢別構成¹⁾

年次 性別・年齢		実数 (1,000人)					構 成 比 %						
		1963年	1965年	1968年	1970年	1973年	1963年	1965年	1968年	1970年	1973年		
男	～14歳	123.8	13.0	7.8	4.1	3.0	45.5	5.8	3.6	1.8	1.2		
	15歳～19歳		103.8	114.5	98.7	79.7		46.7	53.3	44.4	31.9		
	20歳～24歳		35.9	24.6	21.9	33.7		38.8	13.2	11.1	10.2	15.1	15.5
	25歳～29歳		26.7	17.6	11.2	11.7		14.8	9.8	7.9	5.2	5.3	5.9
	30歳～34歳		25.6	16.4	13.0	11.6		11.6	9.4	7.4	6.0	5.2	4.6
	35歳～59歳	54.7	42.8	42.1	56.9	87.6	20.1	19.2	19.6	25.6	35.0		
	60歳～	5.0	4.3	4.6	5.9	14.8	1.8	1.9	2.1	2.7	5.9		
計	271.8	222.5	215.0	222.5	250.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
女	～14歳	133.8	8.2	4.9	3.2	1.4	60.1	3.8	2.1	1.2	0.5		
	15歳～19歳		133.8	141.9	122.3	102.5		61.6	60.6	47.4	33.5		
	20歳～24歳		32.3	27.2	29.8	43.0		53.2	14.5	12.5	12.7	16.7	17.4
	25歳～29歳		11.2	10.3	9.7	13.7		18.9	5.0	4.7	4.1	5.3	6.2
	30歳～34歳		13.8	9.9	11.9	16.4		22.9	6.2	4.6	5.1	6.4	7.5
	35歳～59歳	31.1	27.4	34.9	57.3	100.6	14.0	12.6	14.9	22.2	32.9		
	60歳～	0.7	0.5	0.9	2.0	6.1	0.3	0.2	0.4	0.7	2.0		
計	222.8	217.2	234.0	257.9	305.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

単位) 1,000人

出所) 農家就業動向調査

1) 新卒を含む

第11表 在宅就職者の就職先産業¹⁾

就職先産業	性別 年次	男					女				
		1963年	1965年	1968年	1970年	1973年	1963年	1965年	1968年	1970年	1973年
総数		165.8	114.0	99.2	118.8	165.6	112.7	85.9	92.3	129.5	196.5
農業		1.0	1.2	0.8	0.9	2.1	0.7	0.7	0.9	1.0	2.5
林業		7.4	3.8	2.1	2.5	3.6	1.3	0.7	0.6	0.2	1.3
漁業		1.6	1.5	1.0	1.8	0.9	0.4	0.3	0.3	0.4	0.6
鉱業		3.2	2.4	1.4	1.1	0.9	1.4	0.7	0.3	0.5	0.3
建設業		35.7	26.4	28.6	27.9	70.3	8.4	4.2	5.4	6.4	26.1
製造業		53.7	31.9	29.6	43.5	40.9	44.8	37.4	47.8	75.7	97.9
内	食品	6.5	3.6	2.3	3.3	3.3	7.8	5.7	3.9	9.3	10.0
	繊維	4.3	1.4	2.7	3.2	3.7	16.5	12.9	13.6	21.3	29.6
	木材	10.7	6.2	4.2	5.2	5.8	4.3	4.2	3.7	6.1	7.2
	化学	7.8	5.4	4.8	6.0	4.9	4.8	4.2	4.8	6.5	7.0
	金属	6.5	3.9	5.3	7.4	5.8	2.7	1.7	3.2	3.6	5.7
訳	機械	12.9	7.3	7.2	13.6	13.1	9.7	5.3	13.1	21.7	29.1
	その他	5.2	4.1	3.1	4.8	4.4	4.7	3.6	5.3	7.1	9.2
卸・小売業		17.0	13.3	9.6	12.2	11.9	20.0	15.2	12.6	16.5	25.8
金融・保険・不動産業		2.1	1.8	0.5	1.0	1.1	1.3	2.2	0.7	1.6	2.3
運輸・通信業		14.9	11.2	8.7	9.1	8.9	3.0	1.8	2.9	2.0	2.6
電気・ガス・水道業		1.6	1.4	1.4	1.2	2.3	0.5	0.1	0.8	0.7	1.1
サービス業		16.5	13.2	11.8	12.7	17.2	20.9	18.2	16.2	20.8	30.8
公 務		7.4	5.4	3.2	4.8	5.1	3.9	3.6	3.9	3.7	5.2
不詳		2.8	0.5	0.3	0.2	0.4	0.5	0.4	0.0	0.2	0.4

単位) 1,000人

出所) 農家就業動向調査

1) 新卒者は除く

が崩壊し、農外の雇用に複数の世帯員が就業する、農家の農外への多就業化が一般的になった。こ
(25) (26)
これらの点で農家労働力流動化は、農村での労働市場展開の下で、新しい段階を画したということが
できるだろう。

この点を資本の側からいえば、従来、雇用労働力化することが、比較的困難であった中高年の農
家労働力を、農村への資本の進出によって、新たに流動化させ、資本にとっての労働力基盤として
いったという点で、大きな意味をもつ。したがって、「農村工業化」など資本の進出の下で、1960
年代末以降、農村地域に新たに労働市場が展開したということが出来るだろう。

この新たな労働市場の展開が、どのような産業を中心に行なわれたかという点は第11表の示
す通りである。男子では、製造業、サービス業と建設業への就職者が多い。特に1970年以降は「列
島改造ブーム」の下で、建設業での増加率が著しく、男子の労働市場は、建設業を中心に展開する
ようになった。一方、女子は製造業への就職者の大きさと増加率の高さがひととき目立つ。ほかに、
卸小売業サービス業の伸びも大きい。これは第12表のように、主に若年層であるから、中高年層
を中心として新たに展開した労働市場との関係は、相対的に弱いと考えられる。製造業の内訳は、

第12表 年齢別にみた在宅就職者の就職先産業¹⁾

(1973年)

就職先産業	性別 年齢	男 子								女 子							
		14歳 以下	15~ 19歳	20~ 24歳	25~ 29歳	30~ 34歳	35~ 59歳	60歳 以上	合計	14歳 以下	15~ 19歳	20~ 24歳	25~ 29歳	30~ 34歳	35~ 59歳	60歳 以上	合計
総	数	3.0	79.3	38.8	14.8	11.6	87.6	14.8	250.2	1.4	102.5	53.2	18.9	22.9	100.6	6.1	305.4
農	業	—	0.6	0.3	0.2	0.1	1.2	0.3	2.6	—	0.2	0.2	0.2	0.3	1.7	0.1	2.7
林	業	—	0.1	—	0.3	0.2	2.2	0.8	3.6	—	—	—	—	0.1	1.1	0.1	1.3
漁	業	0.2	0.1	0.1	0.1	—	0.6	0.1	1.2	—	—	—	0.1	0.1	0.4	—	0.6
鉱	業	—	0.1	0.1	—	0.1	0.6	0.1	1.4	—	0.1	—	—	0.1	0.1	—	0.4
建	業	0.8	9.8	7.7	4.9	4.8	44.5	6.6	79.1	0.1	2.5	1.7	1.7	2.4	19.2	1.1	28.6
設	業	1.6	29.7	9.9	3.7	3.2	20.9	3.1	72.0	0.8	28.8	16.7	9.4	14.0	54.2	3.0	126.6
造	業	—	2.5	1.1	0.3	0.2	1.3	0.3	5.5	0.1	2.1	1.1	0.5	1.4	6.3	0.7	12.1
業	業	0.2	2.4	1.2	0.4	0.2	1.6	0.4	6.2	0.3	6.8	5.8	2.8	4.5	15.1	1.0	36.2
内	業	0.2	1.7	0.5	0.4	0.3	3.7	0.7	7.4	—	0.9	0.5	0.4	0.8	5.0	0.3	7.9
訳	業	0.1	3.1	0.7	0.6	0.3	3.1	0.4	8.2	0.1	2.8	1.1	0.9	0.9	3.9	0.3	9.8
機	業	0.2	4.0	1.2	0.6	0.3	3.4	0.4	9.9	—	2.1	0.9	0.7	0.9	3.0	0.3	7.9
械	業	0.9	13.0	4.4	1.2	1.5	5.9	0.5	27.3	0.3	11.4	5.8	3.5	4.7	14.9	0.1	40.6
そ	業	0.1	3.1	0.9	0.4	0.5	2.1	0.5	7.7	0.1	2.7	1.5	0.7	0.8	6.1	0.4	12.2
卸・小	業	—	12.1	4.8	1.5	1.1	4.3	0.5	24.2	0.1	27.4	11.6	3.1	2.4	7.3	0.3	52.2
金	業	—	2.0	1.5	—	—	0.6	—	4.2	—	13.4	1.5	0.2	0.1	1.3	—	16.5
運	業	—	4.8	2.8	1.2	1.0	3.2	0.5	13.5	0.1	2.3	1.2	0.3	0.2	0.9	0.1	5.1
電	業	—	1.6	0.5	0.3	0.2	0.9	0.2	3.7	—	0.7	0.4	0.1	0.4	0.3	—	1.8
サ	業	0.3	11.3	7.4	2.1	0.9	6.6	1.8	30.0	0.3	21.2	16.3	3.3	2.6	13.1	1.2	57.8
公	業	—	7.9	3.9	0.5	0.1	1.8	0.9	15.0	—	6.1	3.7	0.7	0.3	1.0	0.1	11.8
不	詳	—	—	—	0.1	—	0.3	—	0.8	—	0.1	—	—	—	0.2	—	0.4

単位) 1,000人

出所) 「農家就業動向調査」昭和48年

1) 新卒者を含む

注 (25) 1973年時点で、0.5ha 未満の農家(全農家の40%)には、雇用兼業従事者だけで、1.62人おり、都市勤労者世帯の平均有業者1.57人(総理府「家計調査年報」1973年)を上回っている。

(26) 実態調査による事例として、田代・宇野・宇佐美「前掲書」56~63頁参照。

資本の高蓄積過程における農村兼業労働市場の展開とその機能

(27)

農村への工場進出の状況をほぼ反映するかたちで、男女とも機械工業が中心となっているが、そのほか女子の場合は、食品加工、繊維・縫製も多くなっている。

このように、兼業化の進展は、農村地域への資本の進出を契機として、流動化の困難であった農家の中高年層、特に女子を雇用労働力化させ、食品、繊維、機械等の製造業と建設業・サービス業を中心に、1960年代末から、農村地域で新たに労働市場を展開させたということができるのである。

4. 農村兼業労働市場とその特徴

60年代末から70年代初めにかけて農村で新たに展開した労働市場は、地域労働市場の階層構造の中で、どのように位置づけることができるのだろうか。⁽²⁸⁾

我が国の雇用慣行から考えて、新卒労働力は一般に、全国的なつながりをもちつつ、地域において閉鎖的な労働市場を形成し、相対的に高い賃金を得ているとみることができる。これに対して、新卒以外の中途採用者労働市場が措定されるが、60年代末からの新たな農家の兼業労働力流動化は、この中で「農村兼業労働市場」とでも呼ぶべき、相対的に独立した労働市場を展開させたと考えられる。その結果、農村地域では、新卒者の労働市場——非農家中途採用者の労働市場——農村兼業労働市場という重層的な労働市場のモデルが設定できることになる。⁽²⁹⁾農村兼業労働市場を独立させて考えるのは、農村に立地する企業の中には、採用等の際に、その労働力基盤を農家労働力に依存するものと、農家労働力をむしろ排除するものがあり、農家の兼業労働力は、兼業形態という点で、その他の労働力とある程度区別して雇用されているとみることができるのが第一の理由である。⁽³⁰⁾同時に、第13-b表に示されるような農家労働力と非農家労働力との間の無視できない賃金格差が農村に存在しているのは、農家労働力が、非農家労働力の労働市場に参入することが困難であった、別個の労働市場を形成していることの現われと考えられるのが第二の理由である。

この農村兼業労働市場での賃金水準は、いくつかの実態分析や第13表の統計にも明らかな通り、⁽³¹⁾

注(27) 農村工業化の展開などによる、工場の地理的配置の変化については、野原敏雄・森滝健一郎編「戦後日本資本主義の地域構造」(汐文社、1975)参照。

(28) 農村の労働市場を重層構造の視点から分析した研究として、田代・宇野・宇佐美「前掲書」と江口英一「前掲書」がある。本稿のモデルの設定には両研究の事例によるところが大きい。

(29) 地域によっては、重層的労働市場を考えなくとも、地域労働市場の全体＝農家兼業労働市場という場合もありうるが、いずれにせよ、農家兼業労働力をめぐる労働市場が展開したという点が重要であり、本稿の論点もその点に中心がある。

(30) この点は田代・宇野・宇佐美「前掲書」35～46頁の事例参照(特に43頁で兼業農民を採用する方針の企業は、この事情をよく現わすように思える)。また、農家兼業労働者に依存した工場の事例は、井上和衛「前掲論文」や江口英一・名嶋和子「労働市場の階層構造」(中央大学経済研究所編「中小企業の階層構造」中央大学出版、1975)などにみられる。

(31) 地域内の賃金格差については、田代・宇野・宇佐美「前掲書」47～50頁参照。この事例では、県平均の4割の賃金の例もみられるし、また、江口・名嶋「前掲論文」の事例では、同一産業の県内平均賃金のほぼ6割となっている。

男女ともきわめて低い。農家の兼業労働者の賃金は、同じ年齢の都市労働者と比べると半分から6割程度の水準であり、また、企業規模別に比較しても、都市労働者よりかなり低い。しかも、さき(32)に第13-b表で指摘したように農村内でも格差があるのだから、単なる地域格差にも解消できない、

第13表 農村における農外雇用の賃金水準と格差

a) 農家世帯員の農村内賃金の推移と格差

性別 農家・非農家 雇用形態 年次	男 子					女 子					①農家世帯員	③ 全国平均	
	① 農家世帯員			②全国平均	賃金格差	① 農家世帯員			②全国平均	賃金格差			
	④恒常的勤務(常用)		臨時・日雇	B	A/B %	④恒常的勤務(常用)		臨時・日雇	B	A/B %			
	生産労働者	事務労働者				生産労働者	事務労働者						
1962年	618	543	592	—	—	443	429	433	—	—	674	—	—
1963	699	632	699	—	—	512	498	506	—	—	—	—	—
1964	791	694	769	1,380	53.8	562	555	558	632	88.4	859	1,020	896
1965	857	769	843	1,508	53.9	624	621	623	720	86.5	949	1,128	972
1966	948	847	899	1,644	54.6	685	692	657	772	89.2	1,035	1,249	1,047
1967	1,058	934	992	1,768	56.3	784	770	770	812	95.7	1,165	1,409	1,188
1968	1,248	1,204	2,072	60.2	—	925	863	960	96.4	—	1,328	1,644	1,348
1969	1,434	1,388	2,368	60.6	—	1,004	962	1,060	94.7	—	1,633	1,897	1,528
1970	1,812	1,676	2,764	65.6	—	1,227	1,160	1,260	97.3	—	1,830	2,157	1,793
1971	1,956	1,882	3,108	62.9	—	1,382	1,322	1,440	95.9	—	2,048	2,430	2,048
1972	2,216	2,117	3,204	69.2	—	1,564	1,487	1,660	94.2	—	2,332	2,728	2,287
1973	2,710	2,578	3,812	71.1	—	1,950	1,837	2,064	94.5	—	2,963	3,318	2,764

単位) 円

- 出所) ①農家世帯員の農外賃金は全国農業会議所「農業臨時雇賃金調査結果」にもとづき、通勤地帯が農山漁村地帯での、30歳前後の成年の賃金(日給)と土工の賃金(1963年は未公開)をとった。1968年以降は生産労働者と事務労働者の区分はなくなっているが、それ以前の時期の分では賃金格差は両者の平均をとって計算した。
 ②労働省「賃金センサス」にもとづき、全国・全産業平均で、企業規模が、農村工場にあわせて10~99人規模をとり、その30歳~34歳の「きまって支払われる賃金」を月25日計算で割って日給を計算してある。
 ③労働省「屋外労働者職種別賃金実態調査」により「通勤形態」でのすべての平均の賃金をとってある。

b) 農村内の農家世帯員と非農家世帯員の賃金格差—1971年

農家・非農家の 産業別	平均賃金と格差						平均年齢		
	常用労働者			臨時労働者			農家世帯員	非農家世帯員	
	A.農家世帯員	B.非農家世帯員	A/B	A.農家世帯員	B.非農家世帯員	A/B			
男	全産業平均	54,666円	64,366円	84.9%	27,365円	34,863円	78.5%	39.1歳	36.5歳
	建設業	51,402	66,210	77.6	25,151	36,755	68.4	41.3	38.3
	製造業	56,143	62,418	89.9	27,041	33,336	81.1	38.6	36.4
女	全産業平均	28,765円	31,445円	91.5%	15,835円	19,056円	83.1%	37.3歳	35.6歳
	建設業	24,596	34,367	71.6	15,003	20,370	73.1	42.5	38.7
	製造業	29,749	31,425	94.7	18,605	19,766	94.1	35.9	35.4

単位) 円

出所) 「農村賃金形成調査」1971年

注(32) 女子の場合、非農家世帯員と農家世帯員の賃金格差が小さいが、これは女子の賃金の全国水準自体が低く、全体として地域最賃レベルにおさえられているためである(江口英一・名嶋和子「前掲論文」261頁参照)。したがって、兼業と非農家の労働市場が、ここではある程度重なってくると考えられるが、しかし、なお、賃金格差が存在していることに注目する必要がある。

我が国の賃金の格差構造における最底辺部分へ位置づけられる賃金水準と考えることができる。⁽³³⁾ このような農村兼業労働市場の低賃金水準は、我が国の自営農業での農産物価格形成における自家労賃評価の低さに規定された低い「農村日雇労賃」を出発点としており、プロレタリアートの賃金の⁽³⁴⁾ 実体である労働力再生産費とは切り離されて形成されてきたものといえるだろう。そして、そうした低賃金が農村での労働市場の展開の中でも貫徹してきたのは、その労働市場を展開させたのが、農業生産も行なう農家の兼業労働力であり、兼業農家の家計は農業所得と兼業所得の合計によって充足される構造になっているので、農外の賃金が労働力再生産から切り離されてきたからである。⁽³⁵⁾ ここで主に分析対象としている60年代末の兼業化の中心である0.5ha以上の農家は、第7表でみたように、この時期、このような家計充足の構造がはっきりとしている。一方、早い段階で兼業化の進んだ0.5ha未満の農家は、この時期には農業所得がわずかになっているが、兼業化の中心であった、これ以前の段階では、同じような家計充足構造の下で農村の低賃金水準を規定してきたと考えられる。この層の農家は、70年前後には、主に農外賃金所得へ依存するようになってはいるが、職員勤務につく者等一部を除いては、⁽³⁶⁾ それが労働力再生産のできる賃金水準への賃金上昇の欲求という方向へむかわず、むしろ、低賃金の就業の下で、家族の多就業によってこれに対応してきたため、⁽³⁷⁾ 農村の兼業労働者の賃金は全体として、労働再生産と切り離された低水準に固定されてきたのである。また、農業所得が小さい場合でも、農家は食料を自給し、土地・住宅を保有しているため、都市労働者とは家計の構造がやや異なっていて、家計費上昇の下でも、なお現金支出額を低く押えることが可能な点も、農家世帯員の賃金を低く保つ一要因と考えられる。⁽³⁸⁾ さらに、兼業ゆえ労働力の地理的移動が制限されることが賃金格差を縮小させる賃金上昇を一層困難としているのである。⁽³⁹⁾

農村に進出した資本は、農村兼業労働者の賃金が労働力再生産費から切り離された論理で規制さ

注 (33) たとえば、第13表で同じ不熟練職種の土工を比較しても、農家世帯員の賃金は低い。

(34) 田代洋一「労働市場と兼業農家問題の現局面」(「農業経済研究」第51巻第2号、1979) 66頁参照。なお、田代洋一はこれを「切り売り労賃」とよび、日本資本主義の賃金格差構造の基柢と捉えているが、底辺で重しの役割を果たしているも、それがもつ比重からみて、基柢というのは困難であろう。

(35) 農業所得のあることが兼業農民の賃金を低く押し下げると同時に、農外所得の存在が農産物価格を通じて、農業所得を逆に低く釘づけするという関係が固定されている(美土路達雄「前掲論文」267頁参照)。また、農産物価格形成の問題については、常盤政治「農産物価格政策」(家の光協会、1978)参照。

(36) 0.5ha未満の農家の農外就業では、第6表にみられる通り職員勤務も相対的に多く、また、非兼業労働力と同様の仕事で相対的高賃金を得る者もいるだろうが、しかし、こうした就業機会は、農村や周辺地域での一般の労働市場の展開の程度に左右されるのであり、高い賃金を得られる職場が十分になれば、従来から農村に展開してきた、低賃金の職場に雇用されることにならざるをえない。この層の零細農家の労働力も、兼業農家の性格が弱いとはいえ、兼業労働市場の外で就業先を見つけることは困難であるといえよう。

(37) こうした対応がなされたのは、兼業所得中心の農家経済の構造が一度にできたのではなく、兼業所得の比重が徐々に高まっていったため、家族の就業をふやすことで対応できたからである。

(38) 小林綾枝「兼業農家の収入と支出について」(「国民生活研究」第16巻第3号、1976)を参照。

(39) こうした農家経済の構造が低賃金を決定づけるという見方だけでは不十分で、この構造の下で、兼業労働者は未組織が多く、賃上げ要求の運動を進めることが困難なことも重要な要因となっているのである。資本にとっては、この点も大きなメリットであろう。

れているという点をフルに利用して、農村兼業労働市場の賃金水準を都市労働者より低く釘づけし、農家労働力を低賃金労働力基盤としたのである。この低賃金労働力利用にこそ、資本の農村進出の最大の眼目があったといえることができるだろう。

ところで、農家兼業労働力を労働力の質の点からみれば、その多くは、農業労働や家事に従事していた者を職業訓練をほとんどせずに雇用労働力化したため、農外の労働への経験が乏しく、技術水準も低い不熟練労働力である。したがって、これらの労働力を活用できるのは、単純反復労働やその他の不熟練労働の部門・分野に限られてくるだろう。また、農家の兼業労働者は、農業生産者でもあるため、農作業の必要に応じて欠勤が多くなり、資本の求める規則的就労に十分対応できない場合もあるだろう。⁽⁴⁰⁾ 兼業農民に依存している資本では、農繁期には生産に必要な労働力を十分確保しえないおそれもありうる。ただ、その反面、資本の側は、不況期には、農業所得があるということで、比較的容易に人員整理や解雇を実施している点も特徴の一つである。⁽⁴¹⁾

資本にとってみれば、きわめて低い賃金水準や人員整理の容易さなどは、農家の兼業労働力を労働力基盤として利用する上で、大きなメリットとなっているが、同時に、その労働力の質は障害となる。したがって、資本の陶冶がすすむにせよ、労働力の質の点で、技術水準の低さや欠勤率の高さ等がそれほど大きな問題とならない資本だけが農家の兼業労働者を労働力基盤とすることができたのである。農村兼業労働市場が、相対的に独立した労働市場を形成したのは、この労働力の質と賃金水準の低さを資本が利用したためといえることができ、その賃金水準からみれば、重層的労働市場の最底辺に位置していると考えられる。⁽⁴²⁾ そして、この労働市場を展開させた需要側の資本は、労働力の質に対応して、一定に限定されているわけであるが、兼業労働者の就業先からみるなら、電機部品・自動車部品等の下請を中心とした機械産業と縫製などの繊維、食料品加工等、比較的熟練の不要な労働集約型農村工場と建設業等が中心といえるだろう。また、地域によっては、この労働市場が、周辺の大工場やコンビナートの社外工の供給基盤となっている点も指摘されている。⁽⁴³⁾

5. 資本の高蓄積過程における再生産構造と農村兼業労働市場

1960年代末から、資本が農村へ進出して農村兼業労働市場を展開させたのは、これまで検討して

注(40) この点では井上和衛「前掲論文」80~81頁等を参照。

(41) 農業の機械化の下での農業労働時間の短縮に加え(農業の“片手間”化)資本の陶冶によって、欠勤率は低下してきているという事例が多い。田代・宇野・宇佐美「前掲書」43~46頁、井上和衛「前掲論文」83~85頁、江口英一・名嶋和子「前掲論文」226~228頁等の事例参照。

(42) 不況下での人員整理、労働力流動状況については、中央大学経済研究所「兼業農家の労働・生活・社会保障」(前掲)参照。

(43) 本稿では農村兼業労働市場の視点で扱っているが、江口英一の指摘するように、農村工場の労働者を建設や在来産業の労働者というように、これは二つの階層からなるとみられる(江口「前掲書」250~252頁)。

(44) 伍賀一道「コンビナート社外工の集積基盤」(「立命館経済学」第23巻第5・6号)等の伍賀一道の一連の研究を参照。なお、産業分類では、サービス業の労働者に社外工の一部も含まれていると考えられる。

資本の高蓄積過程における農村兼業労働市場の展開とその機能

きたように、農家兼業労働力をこれらの資本にとって新たな低賃金労働力基盤とするためであった。一般に、低賃金労働力は、資本にとって蓄積をすすめる上での重要なテコとなるが、この新たな低賃金労働力基盤は、それが展開した高度経済成長後半期の再生産構造の中に、どのようなかたちで組み込まれて、高度経済成長＝資本の高蓄積をすすめる一基盤として機能したのであろうか。

我が国の高度経済成長は、当初は、相次ぐ設備投資による内需の伸びを中心として実現されてきたが、1965年の不況により中断されたのち、不況回復過程で輸出への依存を強め、外需主導と赤字国債発行を含む公共投資政策に支えられた再生産構造をつくり出し、国独資政策の下で、後半期の高度経済成長をおし進めてゆくことになる⁽⁴⁵⁾。しかし、外需へ依存した再生産構造は脆弱性をもっており、国際競争力を強め、また、高蓄積をより進めるため、きびしいコストダウンが要求された。このコストダウンの実行は、ひとつには下請中小企業の選別、再編、合理化推進と、それらを通じての外注価格管理の強化として現われ⁽⁴⁶⁾、また、第二には、合理化の徹底、主婦層のパート労働者や社外工等の多様な形態での労働力の低賃金利用などを通じて行なわれたのである⁽⁴⁷⁾。

第一の中小下請工場は、独占資本による選別再編を通じての強いコストダウン要求＝外注価格の低水準釘づけに対して対応する必要があるが、その対応の方法の一つが、農村工業化といわれるような、農村への工場進出と、その下での低賃金労働力利用である。この点では、独占資本のきびしい外注価格管理の下におかれている中小下請工場にとって、都市の低賃金よりも一段低い農村兼業労働市場の賃金は、コストダウン実現のため、きわめて大きな意味をもっている⁽⁴⁸⁾。つまり、農村兼業労働市場は、中小下請工場が独占資本の収奪に対応するための新たな低賃金労働力基盤として展開したという側面があり、このことは、農村兼業労働市場が下請構造を介して、独占資本の高蓄積の一つの労働力基盤であったということ、さらに、その著しく低い賃金水準は、独占資本の下請支配構造を反映し、その最底辺に位置づけられることを現わしている⁽⁴⁹⁾。産業の点でも、農村工場は、電機部品、自動車部品等の高度経済成長後半期に大きく発展し、輸出も大幅に伸びた業種——しかも広汎な下請をかかえる産業の中小下請工場、衛星工場が多く、また、繊維不況の中で下請を利用して一定の発展をみせる縫製工場もかなりみられるが、これらの産業——特に電機・自動車等は高度経済成長後半期の中軸となる産業である。したがって、これらの産業を中心として展開した農村兼業労働市場は、この時期の再生産構造において、また、高蓄積実現のために、重要な位置を

注 (45) 井村喜代子「戦後日本資本主義の生産構造」(『新マルクス経済学講座』第5巻、1976) 217～227頁参照。

(46) この点については、労働力基盤の問題を含めた包括的実態研究である中央大学経済研究所「中小企業の階層構造」(前掲)を参照。

(47) とりあえず、戸木田嘉久「日本資本主義の蓄積と相対的過剰人口」(『経済』第88号、1971)を参照。なお、自動車産業などでは、季節工として農家労働力を利用するかたちもとられた。

(48) 中央大学経済研究所「中小企業の階層構造」(前掲)序章12～17頁参照。

(49) 労働市場の階層構造の中で、農家兼業労働力は、中小企業の下請階層構造の末端に対応する労働力と位置づけることができるが、この点については、江口英一・名嶋和子「前掲論文」参照。

占めていたといえることができる。

また、外注下請を通じてのコストダウンと同時に、大工場、コンビナート等の構内下請＝社外工利用を通じて、独占資本は低賃金労働力の利用＝コストダウンの実現を進めた。⁽⁵⁰⁾低賃金で雇用される社外工の労働力基盤の一つが農家兼業労働力となっている場合も多く、高度経済成長の中で増大し、低賃金労働力の重要な一形態となった社外工を通じて、兼業労働力は高度経済成長後半の再生産構造に組み込まれており、実質上は、独占資本の高蓄積のための、直接的な低賃金労働力基盤となっているといえるだろう。

さらに、高度経済成長後半の再生産構造のもう一方の中軸をなす公共投資政策の推進は、60年代をとおして進められてきた地域開発を、「新全総」、さらに「三全総」として、一層進めることになる。地域開発の進展は、地元の企業誘致政策とも関係しながら、農村での産業基盤の整備をも強力に進めてゆき、農村工場の進出を準備し、促進させる役割を果たしてきた。したがって、公共投資による高蓄積の実現は、同時に、地域開発を通じて、間接的にはあるが、農村工場の進出を促し、低賃金の農村兼業労働市場を展開させ、高蓄積を実現するための再生産構造に組み入れていったことになる。

しかし、公共投資政策と農村兼業労働市場の関係は間接的なものにとどまらないのであり、より直接的には、国土開発中心の公共投資は、歴大な建設需要を引きおこして、農家兼業労働力を大量に建設業に動員していった。特に1970年以降、爆発的な建設ブームの中で、農村兼業労働市場は、男子の場合、建設業を中心に展開するので、農村兼業労働市場は、建設業を通じても再生産構造へ直接に組み込まれたのであり、農家兼業労働力は、建設業の複雑な下請関係のなかで、末端の低賃金労働力として利用されたと考えられる。⁽⁵¹⁾

これまで検討したように、農村兼業労働市場は、電機、自動車部品、縫製等の下請構造や差別的雇用形態の社外工をとおして、また、公共投資政策の下での建設業をとおして、必ずしも数量的に大きな割合ではないとしても、⁽⁵²⁾新たな低賃金労働力基盤として、高蓄積をすすめる再生産構造の中で、重要な位置を占めていたとみることができるだろう。

しかも、我が国の賃金格差の最底辺に位置する農家兼業労働力の低賃金は、地域の賃金水準を低く押し下げ、また、全国的に、電機、自動車部品、繊維、建設などの賃金や社外工賃金に影響を及ぼさざるをえない。農村兼業労働市場の展開によって、都市の低賃金より一段と低い賃金水準の労働力基盤が形成されたことは、その水準が都市労働者の賃金と別の論理の下にもとづいているに

注(50) 社外工については、最近のまとまった研究として、糸園辰夫「日本の社外工制度」(ミネルヴァ書房、1978)を参照。その役割については、「同書」305～309頁参照。また、佐賀一道「前掲論文」108～119頁も参照。

(51) 加藤佑治「現代日本における不安定就業労働者」上(御茶の水書房、1980)第2章参照。ことに、農家労働力との関係では、146～149頁参照。

(52) 全雇用者に占める農村在宅勤務者の比率は全産業平均で13.6%程度である(田代洋一「農家労働力流動の現段階的性格」218～9頁参照)。

ても、このような波及効果を通じて、全体として都市労働者——特に低賃金労働者の賃金の重しとなり、この点でも、我が国の高度経済成長の下での低賃金構造を補強する役割を果たしていたと考えることができるのである。

6. むすび

本稿の分析で明らかとなったように、60年代末から展開した農村兼業労働市場は、限定された範囲ながらも、資本が高蓄積をすすめる上での重要な低賃金労働力基盤の一つを形成したのであり、この構造と機能は、高度経済成長の破綻以降も、ある程度の変化を受けつつ、基本的には維持されてきたといえることができるだろう。つまり、日本資本主義にとっては、農村の低賃金労働力基盤としての位置づけは、存在形態や再生産構造への組み込まれ方が変化しても、戦後を通じて基本的には変わってはいないと考えられるのである。

もっとも、60年代前半までは、労働力流動化政策の下で、農家労働力の離農、地理的移動によって資本蓄積に必要な労働力を動員したのに対して、60年代末からの農家兼業労働力の利用は、資本が地理的に移動することにより、農村に滞留していた労働力を、流出の困難な層まで含めて、低賃金労働力として資本の下に動員していったという点では、資本の労働力政策の新しい段階を画しているといえるだろう。⁽⁵³⁾これは低賃金農家労働力の変化に対応したものであるが、また、資本にとって、農家労働力のもつ意味の重要さも示しているように考えられる。

兼業労働者の低賃金労働力としての動員は、同時に、労働過重、健康破壊、低労働条件、人員整理等の問題や兼業農民の貧困化など多くの問題を生み出すことになったが、それらについては別の⁽⁵⁴⁾実証研究にゆずらねばならない。その上で、本稿では扱えなかった重要な課題として、これらの兼業労働者の低賃金や貧困化の問題を克服する契機をいかなる点に見出すか、あるいは、その運動をどのように進めたらよいかという問題が残されている。この問題では、とりわけ、本稿で、労働者であると同時に農民でもあるという両側面をもつものという視角で扱っている兼業労働者の階級・階層的な位置づけ及び農村内の階級構成の分析が重要な論点となるであろうが、この問題は今後の検討課題としたい。

また、本稿では、高度経済成長を支えた低賃金基盤の一つとして農家の兼業労働力を分析し、その役割を明らかにしたが、この研究は、高度経済成長を支えた労働力基盤の全体の構造のごく一部を明らかにしたにすぎない。したがって、むしろ量的には多いかもしれない、この他の低賃金労働力

注(53) 高木督夫は、産業予備軍の要件として、その可動性を重視しているが、現代では、資本の側が移動して、可動性に乏しい労働力をも、産業予備軍として動員するのであるから、可動性を要件とすることはできない。(高木督夫「前掲書」215頁)

(54) たとえば、井上和衛「前掲論文」などを参照のこと。

基盤の全体像を明らかにして、その中で兼業労働者の位置、比重やその機能を考察することが必要ではあろうが、これらの点は、本稿の範囲をこえており、今後の重要な研究課題として残しておくことにしたい。

（慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程）